農林水産委員会

常陸牛の販売促進は
販売体制を強化して対応

常陸牛肉販売推奨店指定証交付式の様子

問　食料自給率の向上のため、「いばらきを食べよう学校給食推進事業」を関係部局が連携し、拡充していくことも必要と思うがどうか。

答　学校給食は食生活の基礎をつくる大事なものであり、この中で県産品をできるだけ取り入れ、消費拡大を図る。教育庁との連携が大事であり、密接に連携しながら進めていく。

問　適用外農薬を使用したことにより損害が生じたことについて、今後の対応をどのようにしていくのか。

答　農薬の登録内容を検索できるホームページ等も活用しながら、使用基準等のチェックを二重、三重に行うなどの対応を徹底し、再発防止に万全を期す。

問　農業の振興を図る上で、農協の営農指導等を強化するよう、県は指導・支援する必要があると考えるがどうか。

答　アドバイザーの派遣や営農指導員に対する研修などの支援を行っている。また、共販率の向上など、農協の体制強化を図り、組合員から信頼される農協になるよう指導していきたい。

問　常陸牛を扱う飲食店として認定された推奨店は、まだ二四店と少なく、常陸牛のブランドを広めるためには、さらに増やしていくべきと思うが。

答　現在の二四店は一次認定であり、今後、二次、三次と拡大したい。インターネットでの広告や、新年度からは常陸牛振興協会への販売専門員配置など、販売体制を強化していきたい。

（ほかに、本県が独自に育成した品種の種苗登録の推進、田園環境整備計画策定事業の具体的内容なども質問）

土木委員会

安全快適なみち緊急整備事業は
一八年度以降も継続を検討

安全快適なみち緊急整備事業により整備された道路。右は整備前

問　民間を活用して供給する借上公営住宅事業への応募者が一事業者のみと聞いたが、今後の取り組みはどうか。

答　敷地規模の条件を二千平方㍍としたため、応募者が少なかったと考えられる。来年度は一千平方㍍程度に緩和し、募集したい。

問　日立港が利用促進重点港湾に位置付けられたが、その判断理由は。

答　国は、全国一〇五の重要港湾を効率的・効果的な新規投資により利用の増進が見込まれる高度利用推進港湾と既存の施設を活用する利用促進重点港湾の二つに区分したが、判断理由は示されていない。平成一九年度の見直しの際に、日立港が高度利用推進港湾に位置付けられるよう努力したい。

問　交差点改良などを行う安全快適なみち緊急整備事業は平成一七年度が五ヵ年計画の最終年度であるが、今後の見通しは。

答　計画箇所は、平成一七年度末で一〇〇％達成できる見込みである。効果も高く、要望も多いので、一八年度以降も新五ヵ年計画として継続していきたい。

問　東日本フェリー株式会社の更生計画案に同意し、県が債権放棄をした場合、現在の航路は維持されるのか。

答　関係人集会で全議決金額の過半数の同意がないと更正計画案は認可決定されないが、大口債権者と調整済と聞いており、同意される可能性は大きく、航路維持の確実性は高いと判断している。

（ほかに、阿見吉原土地区画整理事業の現況と見通し、都市計画道路の整備状況なども質問）

文教治安委員会

暴力団撲滅の取り組みは
地域と連携して対処

地域安全・暴力追放県民大会の様子

問　振り込め詐欺など暴力団が関わる犯罪が多発しているが、暴力団の排除に個人や民間で対応するには限界があり、警察が徹底して取り組むべきと考えるが。

答　警察としてもそのような自覚のもと、暴力追放県民大会や各地域での集会などを開いている。また、暴力団排除には地域の協力が不可欠であり、各警察署において地域との連携をより一層深めながら対処する。

問　警察官の大量退職を見据えた対応について伺う。

答　平成一九年度から三三年度の一五年間で、毎年平均一五〇名が退職し、警察官の約五九パーセントが入れ替わるため、人員確保と退職手当の増加が問題であるが、当面は優秀な人材の確保対策を検討していく。

問　やる気がある子どもを育てるためには、教員の資質が重要であり、人間性を重視した教員採用をすべきと考えるが所見は。

答　教員の資質は極めて重要であり、筆記試験の結果ばかりを重視し過ぎてはいけないという認識のもとで、面接試験に民間の面接官を加えるなど、知識ばかりでなく人間性や本人の意欲を重視した教員採用を行っている。

問　人間性豊かな子どもを育てるためには、義務教育の段階で心の教育を徹底すべきであると考えるが所見を伺う。

答　義務教育では、知・徳・体の調和のとれた人格形成を目指しているが、中でも徳については全ての基本となり非常に重要であると認識している。

（ほかに、犯罪被害者対策の推進、高校における生徒指導のあり方なども質問）

常任委員会に付託された請願の審査結果

総務企画委員会

○日立電鉄線の運行存続に対する県の支援に関する請願　継
○地方財政の拡充を求める請願　不
○「公務員の労働基本権確立」を求める請願　不
○「定率減税の廃止・縮小を中止することを求める」請願　不

環境商工委員会

○パートタイム労働者及び有期契約労働者の適正な労働条件の整備及び均等待遇を求める意見書提出に関する請願　継

保健福祉委員会

○国立水戸病院の移転に伴う跡地に関する請願　継
○アメリカ産牛肉の輸入解禁に反対する意見書提出を求める請願　継

農林水産委員会

○ＩＬＯ第１７５号条約及びＩＬＯ第１１１号条約の批准を求める意見書提出に関する請願　継
○公共工事における賃金等確保法（仮称・公契約法）制定など、建設労働者の適正なる労働条件の確保に関する意見書提出を求める請願　継
○石下町町内の硫酸ピッチ処分に関する請願（処分についての方策）　採

文教治安委員会

○神栖警察署設置に関する請願　継
○義務教育費国庫負担制度の堅持を求める請願　継　採　不　採択　継続審査

常任委、特別委等の新人事決まる

三月一八日の本会議で、各常任委員会委員と予算決算特別委員会委員等が決まりました。

予算決算特別委員会

予算決算特別委員会は県の予算と決算の審査を一体的に行い、決算審査を通した事業評価を翌年度の予算編成に反映させるために設置されている委員会です。

委員長　葉梨　衛
副委員長　木本　信男
委員　川津　隆
委員　菊池　敏行
委員　伊沢　勝徳
委員　青木　來三郎
委員　戸井田　和之
委員　田所　嘉徳
委員　新井　昇
委員　飯塚　秋男
委員　鶴岡　正彦
委員　磯﨑　久喜雄
委員　大高　伸一
委員　黒部　博英
委員　澤畠　俊光
委員　綿引　久男
委員　鬼沢　忠治
委員　香取　衛
委員　細谷　典幸
委員　加倉井　昭喜
委員　江田　隆記
委員　染谷　清
委員　川口　三郎
委員　長谷川　修平
委員　常井　洋治
委員　井手　義弘
委員　山中　泰子
委員　塚田　規夫

議会運営委員会

議会運営委員会は議会運営の円滑化を図るために、議会の運営に関する事項や議会の規則や条例に関する事項、議長の諮問に関する事項を協議する委員会です。

委員長　鶴岡　正彦
副委員長　白田　信夫
委員　新井　昇
委員　鈴木　徳穂
委員　海野　透
委員　藤島　正孝
委員　桜井　富夫
委員　森田　悦男
委員　今　一男
委員　鈴木　孝治

情報委員会

情報委員会は、公文書の開示決定等についての不服申立の調査や事前調査、さらには情報提供施策の充実に関し調査等をする委員会です。

委員長　潮田　龍雄
副委員長　田所　嘉徳
委員　菊池　敏行
委員　伊沢　勝徳
委員　武藤　均
委員　山口　伸樹
委員　荻津　和良
委員　染谷　清
委員　川口　浩
委員　井手　義弘

監査委員

山口　伸樹
田山　東湖

議会人事

石川多聞・新たな県総合計画調査特別委員会委員長が辞任したため、三月一八日の本議会において、同委員会委員長に長谷川大紋議員を選任しました。